



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 室本 一郎

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,486	0.8	664	△60.3	1,445	24.6
23年3月期第1四半期	12,385	0.3	1,676	59.3	1,159	△30.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,580百万円 (465.0%) 23年3月期第1四半期 633百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.69	5.40
23年3月期第1四半期	4.56	4.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,306,488	80,878	3.4
23年3月期	2,255,920	78,059	3.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 79,288百万円 23年3月期 76,547百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△8.9	3,400	22.9	1,900	△39.6	7.48
通期	45,200	△10.2	6,900	△7.0	4,200	△20.9	16.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	254,062,804 株	23年3月期	254,062,804 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	248,368 株	23年3月期	244,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	253,815,768 株	23年3月期1Q	253,930,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 追加情報	P. 6

※ 平成24年3月期第1四半期決算説明資料

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、物件費を中心に経費の削減に努めたものの、実質与信関係費用が増加したことなどから、連結経常利益は前年同四半期比10億円減少し6億円となりました。一方、連結四半期純利益は、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額がマイナスとなったことなどから、前年同四半期比2億円増加し14億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比505億円増加し2兆3,064億円、純資産は前連結会計年度末比28億円増加し808億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比11億円増加し2兆959億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比389億円減少し1兆2,602億円、有価証券は前連結会計年度末比956億円増加し8,657億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	107,018	59,477
商品有価証券	899	850
有価証券	770,081	865,718
貸出金	1,299,119	1,260,210
外国為替	6,326	6,200
リース債権及びリース投資資産	10,302	10,286
その他資産	19,041	61,328
有形固定資産	29,417	29,119
無形固定資産	1,908	1,801
繰延税金資産	10,061	9,497
支払承諾見返	9,055	9,501
貸倒引当金	△7,311	△7,503
資産の部合計	2,255,920	2,306,488
負債の部		
預金	2,037,931	2,053,600
譲渡性預金	56,820	42,300
債券貸借取引受入担保金	4,569	5,283
借入金	21,387	25,441
外国為替	194	284
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	28,209	70,543
賞与引当金	805	203
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	22	22
役員退職慰労引当金	423	9
睡眠預金払戻損失引当金	226	226
偶発損失引当金	285	287
利息返還損失引当金	77	80
再評価に係る繰延税金負債	4,360	4,360
支払承諾	9,055	9,501
負債の部合計	2,177,860	2,225,610
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	25,931	26,615
自己株式	△39	△40
株主資本合計	67,395	68,079
その他有価証券評価差額金	6,773	8,830
土地再評価差額金	2,378	2,378
その他の包括利益累計額合計	9,152	11,209
少数株主持分	1,512	1,590
純資産の部合計	78,059	80,878
負債及び純資産の部合計	2,255,920	2,306,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	12,385	12,486
資金運用収益	8,258	7,902
(うち貸出金利息)	5,904	5,605
(うち有価証券利息配当金)	2,308	2,270
役務取引等収益	1,520	1,500
その他業務収益	2,313	2,648
その他経常収益	293	435
経常費用	10,709	11,822
資金調達費用	1,038	760
(うち預金利息)	839	623
役務取引等費用	630	650
その他業務費用	1,737	2,348
営業経費	6,582	6,158
その他経常費用	719	1,904
経常利益	1,676	664
特別利益	315	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	118	—
償却債権取立益	196	—
特別損失	81	9
固定資産処分損	23	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
その他の特別損失	12	—
税金等調整前四半期純利益	1,910	654
法人税、住民税及び事業税	124	114
法人税等調整額	595	△976
法人税等合計	719	△862
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190	1,517
少数株主利益	31	72
四半期純利益	1,159	1,445

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190	1,517
その他の包括利益	△557	2,063
その他有価証券評価差額金	△557	2,063
四半期包括利益	633	3,580
親会社株主に係る四半期包括利益	615	3,502
少数株主に係る四半期包括利益	18	78

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

平成24年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

■ コア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから、78億円と前年同四半期比1億円減少した一方、コア業務純益は、物件費を中心に経費の削減に努めたことなどから、粗利益の減少をカバーし前年同四半期比2億円増加の21億円となりました。

■ 四半期純利益は、実質与信関係費用が増加したものの、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額がマイナスとなったことから、前年同四半期比1億円増加し、12億円となりました。

（単位：百万円）

	当四半期 (24年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (23年3月期 第1四半期)	24年3月期 第2四半期 累計期間予想
		前年同四半期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	7,895 (7,804)	△ 307 (△ 112)	8,202 (7,916)	
資 金 利 益	7,121	△ 78	7,199	
役 務 取 引 等 利 益	555	△ 28	583	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	218 (△ 1,074)	△ 200 (△ 824)	418 (△ 250)	
(うち金融派生商品損益)	(1,164)	(628)	(536)	
経 費 (△)	5,682	△ 374	6,056	
人 件 費 (△)	3,049	2	3,047	
物 件 費 (△)	2,366	△ 202	2,568	
税 金 (△)	266	△ 173	439	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	2,213	67	2,146	
コ ア 業 務 純 益	2,122	262	1,860	4,000
①一般貸倒引当金繰入額(△)	129	129	-	
業 務 純 益	2,084	△ 62	2,146	4,100
臨 時 損 益	△ 1,883	△ 1,189	△ 694	
うち株式関係損益	△ 453	△ 402	△ 51	
②うち不良債権処理額(△)	1,267	944	323	
③うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
④うち償却債権取立益	194	194	-	
経 常 利 益	200	△ 1,252	1,452	3,100
特 別 損 益	△ 9	△ 352	343	
③うち貸倒引当金戻入益	-	△ 228	228	
④うち償却債権取立益	-	△ 196	196	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	191	△ 1,604	1,795	
法人税、住民税及び事業税(△)	9	1	8	
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 1,074	△ 1,731	657	
四 半 期 純 利 益	1,256	126	1,130	1,800
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	(1,202)	(1,303)	(△ 101)	

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第2四半期累計期間予想は平成23年5月13日公表のものです。
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益
 4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

■ 平成23年6月末の自己資本比率（速報値）は、内部留保の積み上げから単体10.87%、連結11.21%と前期末比上昇いたしました。

【単体】

（単位：億円）

	平成23年6月末 [速報値]	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	10.87 %	10.44 %
基本的項目(Tier I)比率	7.73 %	7.39 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	657	645
(3) 補充的項目(Tier II)の額	266	265
(4) 控除項目の額	-	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	924	910
(6) リスク・アセット等	8,505	8,720
(7) 総所要自己資本額	340	348

【連結】

（単位：億円）

	平成23年6月末 [速報値]	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	11.21 %	10.77 %
基本的項目(Tier I)比率	8.07 %	7.70 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	695	680
(3) 補充的項目(Tier II)の額	270	271
(4) 控除項目の額	-	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	966	952
(6) リスク・アセット等	8,621	8,838
(7) 総所要自己資本額	344	353

(注) 1. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

■ 金融再生法ベースの開示債権額は、平成23年3月末から単体は7億円増加し371億円、連結は8億円増加し375億円となりました。不良債権比率は単体2.85%、連結2.89%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成23年6月末	23年3月末比	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	9	77
危険債権	264	△ 4	268
要管理債権	20	1	19
小計 (A)	371	7	364
正常債権	12,670	△ 392	13,062
合計 (B)	13,042	△ 385	13,427
不良債権比率 (A)/(B)	2.85 %	0.14 %	2.71 %

【連結】

（単位：億円）

	平成23年6月末	23年3月末比	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	10	78
危険債権	264	△ 4	268
要管理債権	22	1	21
小計 (A)	375	8	367
正常債権	12,618	△ 394	13,012
合計 (B)	12,994	△ 386	13,380
不良債権比率 (A)/(B)	2.89 %	0.15 %	2.74 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ その他有価証券の評価損益は、単体120億円、連結124億円といずれも前期末比増加いたしました。

【単体】

(単位:億円)

	平成23年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,203	120	151	30	6,240	84	134	50
株式	225	14	33	18	227	9	33	23
債券	6,435	89	96	6	5,459	61	81	19
その他	542	16	21	5	553	13	20	6

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位:億円)

	平成23年6月末				平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,427	21	21	-	1,434	25	25	-

【連結】

(単位:億円)

	平成23年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,208	124	155	30	6,245	87	137	50
株式	231	17	36	18	232	13	36	23
債券	6,435	89	96	6	5,459	61	81	19
その他	542	16	21	5	553	13	20	6

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成23年6月末				平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,427	21	21	-	1,434	25	25	-

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、国・地方公共団体向け貸出金の増加から、前年同四半期末比305億円増加し、1兆2,680億円となりました。
- 預金等の残高は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、前年同四半期末比477億円増加し、2兆998億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、前年同四半期末比531億円増加し、1兆7,495億円となりました。

(1) 貸出金

(単位:億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	平成22年6月末
貸出金（末残）	12,680	13,067	12,375
うち個人ローン	3,241	3,271	3,359
うち新潟県内	10,599	11,107	10,854

(2) 預金等

(単位:億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	平成22年6月末
預金等（末残）	20,998	20,985	20,521
うち個人預金	14,919	14,633	14,577
うち新潟県内	20,324	20,298	19,892

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 個人預り資産

(単位:億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	平成22年6月末
個人預り資産残高	17,495	17,178	16,964
預金	14,919	14,633	14,577
国債等	534	549	594
投資信託	708	709	671
保険	1,332	1,286	1,121

(注) 保険＝年金保険＋一時払終身保険

以上

本件に関するお問い合わせ先
 総合企画部 武士俣・石山 TEL 0258-39-7350